

(2) 施策の方針

第5章 安全で快適な生活が送れるまち

分野(1) 防災・安全

施策の方針① 地震対策・風水害対策の充実

<目標とすべきまちの姿>

耐震化など災害に強いまちづくりが進み、災害時の情報伝達体制も十分に生まれ、市民が避難経路などを十分に理解し、大地震が生じた場合にも、すぐに安全な場所へ避難できるようになっています。また、避難場所までの避難路は、建物の倒壊による閉塞をきたさないよう、機能が確保されています。帰宅困難者に対するものを含めて、十分な避難所や災害物資が確保されています。

また、災害時要援護者に対する共助などを含めて、自主防災組織を中心とした、市民同士の助け合いが行われます。また、被災した場合には、災害支援協定を結んでいる他市からの支援があり、市民はこれらの支援を受け、より安心して災害対応できる状況となっています。

さらに、台風や集中豪雨などの風水害が発生した場合でも、がけ・急傾斜地に対する防災工事が適切に行われており、市民の生命・財産は安心して守られている状況になっています。

1 事業評価結果一覧表

防災安全部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
防安-02	防災運営事業	6,066	10,164	0.5	b	B
防安-03	災害時広報事業	18,942	23,040	0.5	b	B
防安-04	災害対策本部機能強化事業	21,020	29,215	1.0	a	B
防安-05	避難対策推進事業	21,900	30,095	1.0	a	A
防安-06	津波対策推進事業	8,382	16,577	1.0	a	B
防安-07	防災活動事業	15,196	19,294	0.5	b	B
防安-08	がけ地対策事業	82,307	102,795	2.5	b	B

健康福祉部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
健福-05	災害救助事業	4	3,821	0.5	a	B
健福-16	災害救助事業	1,920	3,425	0.2	b	B

都市調整部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
都調-04	建築相談事業	5,771	20,578	2.0	a	A

2 平成26年度末の目標

防災安全部

・鎌倉市地域防災計画に基づき、施設整備や備蓄の推進、自主防災組織への支援など、防災施策を進める。

健康福祉部

台風や集中豪雨などの風水害の発生に備え、市立小学校での避難所開設により、市民の生命・安全を確保する。また、予測不可能な自然災害及び火災発生に際し、速やかに情報を取得し、り災者への対応及び見舞金・弔慰金の支給を行う。

都市調整部

災害に強く、安全で快適な生活が送れるまちを目指す。
(住宅の耐震化率を90%)にする)

3 平成26年度の取組の評価

防災安全部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

・鎌倉市地域防災計画に基づき、施設整備や備蓄の推進、自主防災組織への支援など、防災施策を進めた。
・自主防災組織に対する防災資機材等の配備に係る購入費補助や、自主防リーダー研修など防災の担い手の育成、自主防災組織が行う防災訓練等の実施を支援した。
・津波避難路の路面標示の維持管理や、停電時避難対策事業を実施した。また公共施設の建替え等に伴う建設工事に際して津波避難ビル機能を付与するため、国庫補助を活用することについて、神奈川県及び国土交通省と調整した。
・要支援者支援計画の全市実施に向けて、課題の検証と改善を行うため、3自治会町内会の協力でモデル事業の先行実施を行った。
・消防本部の大船移転に伴う機能移転を行った。
・防災用行政無線の修繕による機能維持と、難聴対策のための各種取組みの継続実施及びエリアメール配信機能の充実を図った。

健康福祉部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

健康福祉部及びこどもみらい部が適切に連携し、早期の情報収集及び避難所開設の準備・開設・運営を滞りなく行った。また、火災によるり災世帯6世帯に対し、援護物資及び見舞金・弔慰金の支給を実施したほか、10月に発生した台風18号により浸水被害を受けた世帯・店舗59世帯に対し、課内応援職員により速やかに見舞金の支給を実施した。

都市調整部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

鎌倉市耐震改修促進計画を見直すための協議・検討を行った。

4 今後の方向性

防災安全部

・鎌倉市地域防災計画に基づき、施設整備や備蓄の推進、自主防災組織への支援など、防災施策を進める。
・国や県から示される新たな知見・動向や、法改正、制度等の情報を収集しつつ、施設整備や防災意識啓発などハードソフト両面での市域での防災対策が進むよう取り組んでいく。

健康福祉部

風水害避難所と地震災害時の避難所(ミニ防災拠点)の在り方の検討及び関係機関と連携を行い、体制の強化を行う。また、全市にわたる大きな被害が発生した際の、援護物資及び見舞金等の支給について、応援職員の確保等も含めた対応の検討を行う。

都市調整部

引き続き、制度の見直し等を行うことで市民の利便性の向上を図り、戸建て住宅の耐震改修をさらに促進していくとともに、平成27年度から開始する共同住宅に対する耐震診断も促進していく。
また、鎌倉市耐震改修促進計画の見直しを行う。

5 平成27年度末の目標

防災安全部

・鎌倉市地域防災計画に基づき、施設整備や備蓄の推進、自主防災組織への支援などの取組みを進めつつ、津波シミュレーション動画の作成や津波避難計画地区別実施計画の策定、危険箇所マップの作成などの新たな取組みを通じて、より効果的な手法を取り入れつつ、地域防災力の向上を図る。

健康福祉部

風水害避難所と地震災害時の避難所(ミニ防災拠点)の在り方を模索するとともに、避難所開設・運営に係るマニュアルの整備を行う。また、予測不可能な自然災害及び火災発生に際し、速やかに情報を取得して納税課職員とともに現地に赴き、被災者と連絡を取りながら援護物資及び見舞金・弔慰金の支給等を行う。また、異常な自然現象により被害を受けた世帯に対し、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸し付けを行う。

都市調整部

鎌倉市耐震改修促進計画の見直し。

鎌倉市民評価委員会の評価

1 評価できるところ

- ・広域避難看板、津波注意看板、避難標識等の修繕、避難行動要支援者支援計画の運用に係るモデル事業の実施など、津波避難対策などを多く実施した。
- ・災害対策本部機能の強化を図った。
- ・自主防災組織の支援を行っている。
- ・要支援者支援計画の全市実施に向け、3自治町内会の協力でモデル事業を行った。

2 課題・提言

- ・備蓄の推進、モデル地区での事業取り組みの検証や全市実施に向けた課題の解決などが必要である。
- ・更なる津波避難対策の推進、津波避難施設や避難経路などの整備について検討しているが、計画的に実施できるかなどの課題がある。
- ・東北大震災のような大規模災害に見舞われたときは、公助のみでは対応しきれない。日頃から地域の自主防災組織、NPO等を含め、災害ボランティアネットワーク機能を動かしておく体制づくりだけでは、いつくるかわからない災害に対応できない。
- ・日常の共助、自助意識の高揚と、市民の協力を得ておく必要がある。
- ・がけ地対策、急斜面地の多い鎌倉では、スピーディーな事業推進が必要である。
- ・風水害対策に関し、地域の特性にあった防災拠点設置を検討されたい。